

衆議院議員総選挙における投票率の向上を

公益社団法人 経済同友会
代表幹事 櫻田 謙悟
政治・行政委員会
委員長 鈴木 純

経済同友会は、「10月19日公示、10月31日投開票」のスケジュールで行われる第49回衆議院議員総選挙に向けて、国民の意思を政治に反映させる重要な投票という機会に、できるだけ多くの方に参加いただきたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、私たちの生活や経済活動を脅かしました。今後も、より効果的な対応策が求められます。同時に、財政、社会保障、気候変動・エネルギーなど中長期的課題の解決も必要です。今回の総選挙は、大きな転換点を迎えた日本の将来を左右する、国民にとって重要な政権選択の機会となります。私たちは、各党の政策にできるだけ目を通し、投票権を行使することによって、政治に対する自らの意思を表明し、国民の義務と責任を果たしたいと考えます。

特に、将来を担う若い世代の政治参画は重要であり、本会は学生も含む様々なステークホルダーの皆様が参画する「未来選択会議」を昨年設立し、若者の政治参画や、対立軸のある重要政策課題についての論点・選択肢について議論を続けています。

こうした趣旨から、本会会員の皆様には投票率向上、とりわけ若年層の投票率¹底上げを目指し、以下の取り組みをお願いしたいと思います。

- (1) **確実に自らの一票を投じる。また、ご家族・ご友人にも投票を呼びかける。**
- (2) **可能であれば機会を作り、社員、職員、役員、関係企業などにも、積極的に投票を呼びかける。**(※特定政党・候補者への投票の呼び掛けは公職選挙法違反になるおそれがありますが、投票自体の呼び掛けは問題ありません。)
- (3) **出張や就業などにより投票日当日の投票が困難な社員等に対しては、期日前投票・不在者投票を含め、投票がしやすいよう、企業としても可能な限りの便宜を図る。**

会員各位の実践を心より期待いたします。

以上

参考：本会は、衆議院議員総選挙への期待（政策論争を求める主要論点）について、以下を公表しました（別紙参照）。

「将来世代の利益を踏まえた政策論争を」（2021年10月12日公表）

¹ 2017年10月22日投開票の第48回衆議院議員総選挙の年代別投票率は、10歳代 40.49%、20歳代 33.85%、30歳代 44.75%、40歳代 53.52%、50歳代 63.32%、60歳代 72.04%、70歳以上 60.94%であった。（公益財団法人 明るい選挙推進協会調べ）